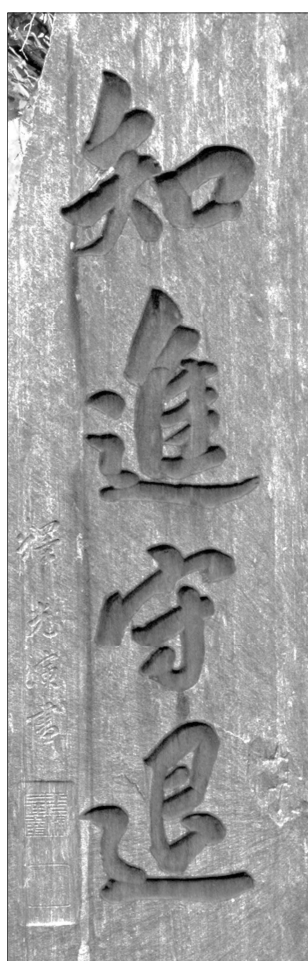


2013(平成25)年度

事業報告書

2013(平成25)年4月1日から
2014(平成26)年3月31日まで



I	法人の概要	2
1.	真宗大谷学園存立の精神	2
2.	真宗大谷学園の沿革	4
3.	設置する学校・学部・学科等及び 定員・学生生徒園児数の状況	5
4.	役員・教職員等の概要	6
II	事業の概要	7
1.	大谷大学・大谷大学短期大学部	7
2.	九州大谷短期大学	10
3.	大谷高等学校・大谷中学校	11
4.	大谷幼稚園	13
III	財務の概要	15
1.	2013(平成25)年度 決算について	15
2.	経年比較	17

学校法人 真宗大谷学園

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園存立の精神

(2010年12月22日 理事会・評議員会承認)

【設立の願い】

浄土真宗の精神を世界に開くことを使命とする

真宗大谷派（東本願寺）は、仏教の叡智に基づき、親鸞が明らかにした
浄土真宗の精神を世界に開くために、真宗大谷学園※1を設立した。
すなわち、本学園は、高等教育、中等教育、幼児教育を実践する教育機関であり、
豊かな人間性の養成と健全な人格の育成をめざして、
教育と研究の事業を推進するものである。

【教育の理念】

人間をエゴイズムから解放する教育と研究

真宗大谷学園は、真宗の精神の研鑽の場として、1665年開設以来の長い伝統をもつ学寮を起源とする。
明治期、本学園の礎を築いた清沢満之は、その志願を「真宗大学開校の辞」に明確に言い尽している。
本学は他の学校とは異りまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於て浄土真宗の学場であります。
即ち我々が信奉する本願他力の宗義に基きまして、我々に於て最大事件なる自己の信念の確立の上
に、其信仰を他に伝へる、即ち自信教人信※2の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質で
あります。
清沢満之は、「自己とは何ぞや※3」という問いこそが、人間にとっての根本的課題であると表明した。
それは、急速に近代化する時代の中で、人間が根底に持つエゴイズムから解放されなければ、
互いに傷つけ合い、孤立へ向かうという、潜在的問題をいち早く見抜いたということである。
この問いを共有し、学ぶ場が本学園である。

【教育の方針】

真の独立者として相互敬愛の心を有する人物を育成する

じしんきょうにんしん
自信教人信の誠を尽すべき人物の養成は、仏教の智慧のもとに、
自らを問う中で、初めて他者と共にある自己に出会うことである。
そのような学びを本学園では「人間学」と名づける。
この「人間学」によって育つ相互敬愛の心を有する人物を「真の独立者」という。
それはすなわち親鸞の説く「同朋」の精神に立って生きることである。

※1 「真宗大谷学園」

この法人は、真宗の精神に則り、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、真宗大谷派の設立に係る教育機関を継承して、これを経営し維持することを目的とする。

(真宗大谷学園寄附行為第4条)

※2 「自信教人信（じしんきょうにんしん）」

「自信教人信」とは、親鸞が主著『教行信証』において、善導の『往生礼讃』より引用した言葉である。

教育（「教人信」）は、自己を知る（「自信」）ことにおいて成立する。「自己を知る」とは、我々が根底に持つエゴイズムの自覚である。それは、近代的理性のみを是とする“驕り”の文化への気づきでもある。「真宗の精神」は、このような人間凝視を可能とするものである。それは教育の実践において、自己を問い続け、有限なる自己（理性の有限性）を再認識することで「共生」の世界に立つことである。このような実践者を、「自信教人信の誠を尽すべき人物」と称するのである。

※3 「自己とは何ぞや」

清沢満之は『臘扇記（ろうせんき）』において、古代ギリシャ以来の「汝自身を知れ」という人類の普遍的課題を仏教の智慧によって「自己とは何ぞや 是れ人世の根本的問題なり」と表現している。

表紙「知進守退」

大谷大学の正門北側には、曇鸞大師『浄土論註』より採られた「知進守退」と刻まれた石碑があります。1901年、東京・巣鴨に開学して以来、この石碑は、時代を超えて「進むを知りて退くを守る」と、本学に行き交う人々に対してそれぞれの響きで常に語りかけています。（大谷大学HPより）

「菩薩、かくのごとき、善く回向成就したまえるを知れば、すなわちよく三種の菩提門相違の法を遠離するなり。何等か三種。一つには智慧門に依りて自樂を求めず、我心、自身に貪着するを遠離せるがゆえに」（論）とのたまえり。進むを知りて退くを守るを智と曰う。空無我を知るを慧と曰う。智に依るがゆえに自樂を求めず、慧に依るがゆえに我心、自身に貪着するを遠離せり。』『教行信証』証巻（真宗聖典293頁）

2. 真宗大谷学園の沿革

1665/	東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身）
1755/	学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
1868/08/09	護法場を学寮外井波屋敷に付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
1873/08/27	高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
1875/09/06	京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
1877/03/09	京都府下小教校を京都小教校と改称。
1879/06/08	貫練場を貫練教校と改称。
1881/05/23	京都小教校を京都教校と改称。
1882/12/28	貫練教校を大学寮と改称。
1885/06/29	京都教校を大学寮兼学部属す。
1888/03/30	京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併摂し、新町出水北入に移転。
1893/03/21	京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
1894/09/01	大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
1896/06/05	大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
1896/08/25	真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
1901/10/13	真宗大学を東京巢鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
1911/10/13	真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
1912/03/20	東本願寺内に真宗教育財団設立。
1913/09/15	真宗大谷大学を現在地に移転。
1922/05/20	財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
1922/05/20	真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
1923/02/16	真宗京都中学を大谷中学校と改称。
1947/04/01	新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
1948/04/01	新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
1949/02/21	新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
1950/03/14	大谷大学短期大学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
1951/02/26	財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
1951/04/01	大谷高等学校商業科開設。
1953/03/31	大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
1954/03/20	大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
1955/03/30	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
1955/04/01	大谷中学校募集停止。
1956/03/31	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
1960/04/01	大谷中学校募集再開。
1962/12/18	大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
1965/04/01	大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
1965/11/30	大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
1966/01/25	大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
1970/02/09	九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
1974/02/15	大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
1991/12/20	大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
1992/04/01	大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
1992/12/21	大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
1993/04/01	大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
1995/04/01	九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
1997/04/01	大谷中学校に女子受け入れ開始。
1998/12/22	大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
1998/12/22	九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
1999/10/22	大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
2000/02/03	九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
2000/04/01	大谷高等学校に女子受け入れ開始。
2000/12/21	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
2005/04/01	九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
2006/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。
2008/04/01	大谷大学文学部史学科を歴史学科へ名称変更。
2008/04/30	大谷大学文学部教育・心理学科設置届出。2009/04/01開設。
2009/04/01	大谷大学短期大学部文化学科募集停止。2011/05/20廃止届出。
2012/04/23	大谷大学大学院文学研究科修士課程教育・心理学専攻設置届出。2013/04/01開設。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

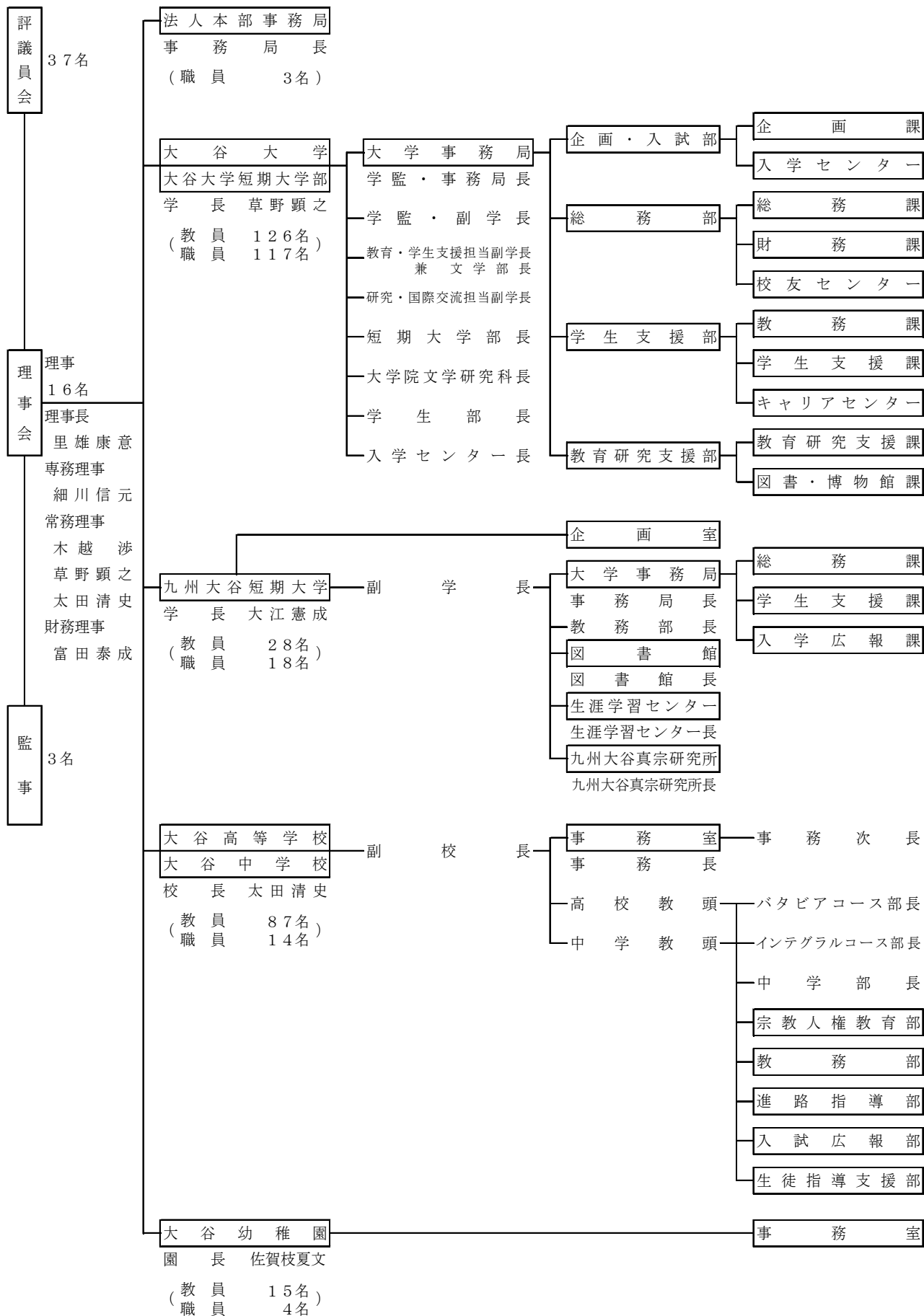
		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大 谷 大 学		857	823	3,263	3,370
大学院文学研究科		97	52	223	128
修士課程(博士前期課程)		79	45	169	90
真宗学専攻		20	19	40	41
仏教学専攻		15	5	35	13
哲学専攻(哲学コース、教育学コース)		10	3	20	7
社会学専攻		6	1	16	2
仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)		10	8	30	16
国際文化専攻		10	6	20	8
教育・心理学専攻		8	3	8	3
博士後期課程		18	7	54	38
真宗学専攻		3	3	9	14
仏教学専攻		3	1	9	7
哲学専攻(哲学コース、教育学コース)		3	1	9	5
社会学専攻		3	0	9	0
仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)		3	1	9	10
国際文化専攻		3	1	9	2
文 学 部		760	771	3,040	3,242
真宗学科(真宗学コース)		70	53	280	307
仏教学科(現代と仏教コース、文化美術コース、仏教思想コース)		60	29	240	177
哲学科(西洋哲学・日本哲学コース、倫理学・人間関係学コース、宗教学・死生学コース)		60	65	240	250
社会学科(現代社会学コース、文化人類学コース、社会福祉学コース)		100	130	400	486
歴史学科(日本史コース、東洋史コース、歴史ミュージアムコース、交流アジアコース)		100	122	400	489
文学科(国文学コース、中国文学コース、英文学コース、ドイツ文学コース)		70	85	280	307
国際文化学科(現代アジアコース、欧米文化コース、文化環境コース)		100	104	400	406
人文情報学科(情報デザインコース、メディアクリエイターコース、情報文化コース、デジタルライブラリーコース)		100	71	400	384
教育・心理学科(教育学コース、心理学コース)		100	112	400	436
大谷大学短期大学部		100	101	220	193
仏教科(人間とこころコース、実践仏教コース)		20	16	60	28
幼児教育保育科		80	85	160	165
九州大谷短期大学		225	248	420	409
仏教学科		10	12	20	20
表現学科(演劇放送フィールド、情報司書フィールド)		50	64	100	115
幼児教育学科(幼児教育コース、児童福祉・心理コース)		100	117	200	197
福祉学科		35	30	70	52
専攻科 福祉専攻		30	25	30	25
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数
大 谷 高 等 学 校		385	451	1,155	1,268
全日制課程 普通科 (バタビアコース(マスタークラス、コアクラス)、 インテグラルコース)					
大 谷 中 学 校		70	72	245	207
(バタビアコース(マスターJrクラス、コアJrクラス))					
大 谷 幼 稚 園		90	60	250	177
合計		1,727	1,755	5,553	5,624

(注) ①学生・生徒・園児数は2013年5月1日現在数
②高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。

4. 役員・教職員等の概要

(教職員数は2013年5月1日現在で常勤の数)

(理事・監事・評議員・学校園長は2014年3月31日現在)



Ⅱ 事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部

グランドデザイン推進体制

①新執行部体制

2013年4月1日グランドデザインを推進する大学の新執行部体制を立ち上げました。

新執行部体制は、学長・学監・副学長・学監・事務局長、教育・学生支援担当副学長(新設)、研究・国際交流担当副学長(新設)、学生部長、入学センター長、文学部長(教育・学生支援担当副学長兼務)、大学院文学研究科長、短期大学部長、企画・入試部事務部長、総務部事務部長、学生支援部事務部長、教育研究支援部事務部長の13名からなり、事務部長が加わることで教職協働の体制で大学運営に臨むこととなりました。

また、「学長会」(学長、両学監、2名の担当副学長の計5名)と全執行部員による「大学運営会議」を定例(臨時含む)開催し、審議事項を分けたことにより迅速な意思決定が可能となりました。

②学長選挙

改正大谷大学学長候補者選挙実施規程に基づき新たな制度で選挙を行い、学長候補者を選出することができました。

教育に関する事業

①教育推進室の活動

大谷大学での教育を学びの基礎である「読み」「書き」を中心に体系化し、教育力を強化していくことが大学の方針として示されました。

この方針のもと、「日本語の読み・書き」、「基礎英語」の向上を目的とし、2014年度より新たな授業科目を開講することを決定しました。

日本語教育については、「読み・書き」を中心とした日本語表現能力を身につけさせる科目を新規開講するとともに、既存の「演習Ⅰ(第1学年必修ゼミ)」を「読み・書き」を伸長する授業と位置づけることとしました。

英語教育については、第1学年を対象とした英語アンケートを実施し、学生から最も希望が高いTOEIC・英検などの検定対策を目的とした授業科目の新規開講を決定しました。

②学習支援室の設置

基礎英語、日本語の読み・書きの支援を中心としたリメディアル教育の拠点となる「学習支援室」

を2014年4月より開室することを決定し、準備を行いました。「学習支援室」では、きめ細やかな個別指導を主とし、授業科目との連携も図りながら、学生の基礎学力向上を目指します。

③教職支援センターの取り組み

・特別支援学校教諭一種免許

特別支援学校教諭一種免許状取得課程設置のための認可申請(文部科学省)を行い、審議の結果、2014年度より特別支援学校教諭一種免許状取得課程設置が認可されました。

・学校ボランティア活動

教職アドバイザーによる助言や、ここ数年の学校現場との信頼関係の構築により、学生のボランティア活動が定着し、非常勤講師として学校現場で活躍しながら学ぶ学生を増やすことができました。また、非常勤講師やボランティア活動を行うことで、卒業後、常勤講師や非常勤講師として採用先が決定するケースも多くなってきました。

・地域連携事業

地域の子どもを対象に「おおたにキッズキャンパス」12講座を開講しました。

④国際化教育の取り組み

2013年度は、語学研修(中国・イギリス)、文化研修(インド、中国【写真】、ヨーロッパ(フランス))の5研修を実施しました。特に、中国における語学研修については、国際情勢が不安定な中での開講でしたが、出発前から現地大学と頻繁に連絡を取り合い、授業内容や週末の文化研修などのプログラムを計画しました。その結果、学



玄中寺にて勤行

生は現地の大学から歓迎され、大学としても充実した研修プログラムを実施することができました。

正課外では、グローバルスクエアの留学支援の結果、中国(2)、韓国(4)、カナダ(2)、ドイツ(2)、アメリカ、イギリス、オーストラリア(各1)の計13名を海外留学に送り出すことができました。

留学支援以外にも次の取り組みをしました。

- ・語学勉強会

7言語(英語、フランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮・韓国語、サンスクリット、日本語)を開催し、延べ101名が参加しました。

- ・検定料補助

2013年度から、語学検定試験を受講した学生を対象に検定料の補助を試行的に開始しました。結果23名の補助申請がありました。

- ・ネイティブスピーカーとの交流

学内カフェでのネイティブスピーカーと会話をするイベントを「世界の街かど」と題して開催(英語、フランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮・韓国語)しました。延べ110名程度の参加がありました。

学生支援に関する事業

①学生サポート体制の充実

指導教員を軸とした相談体制の充実を目標に事業を行っています。2013年度は、特に障がい学生支援に重点を置きました。「校医・学生相談員との研修会」において、指導教員が学生指導上、また指導教員自身の心理的負担軽減のため、学生相談室を積極的に利用してもらえるよう周知するべきであるとの提案があり、周知方法等を検討しました。保健室では、配慮が必要な学生について授業担当教員に依頼する文書を読みやすくするなどの改善を行いました。また、定期的で開催している「障がい学生担当者会議」では、事務所間の情報共有を行うほか、障がい学生支援に関する文部科学省等の動向を把握するため、本学教授を講師に招いて研修会を実施しました。

②奨学金制度の充実

2013年度から本学名誉教授である雲井昭善氏の寄付金を財源として、経済的に修学が困難な人に給付する雲井奨学金の運用を開始しました。2013年度は、奨学生選考委員会の議を経て、8名の採用者を決定しました。

また、4月に滋賀県社会福祉協議会より「保育士修学資金貸付制度」の案内があったため、短期

大学部幼児教育保育科と奨学生選考委員会で連携をとり、8名の学生を推薦し、全員が採用されました。

③食育に関する事業の実施

2011年度から学生の食生活の実態と意識の把握を目的にアンケート調査を行っており、2013年度も健康診断日に合わせて健康アンケートを行いました。回答率は60%で、これらの結果をもとに食育に関する行事等を行っています。前期は食育月間である6月に学内食堂委託業者や行政機関と連携し、栄養バランスの優れたカロリーオフ献立をテーマに、調理実習と講義を行いました。後期は、風邪の予防に役立つ献立をテーマに、企業と連携し、調理実習と講義を10月に行いました。行事以外でも、1日(朝食・昼食・夕食)の献立を保健室内に展示し、学内食堂にはクイズ形式の卓上カードを設置しました。

④キャリア支援

各種ガイダンスなどを実施する際に、テーマ及び具体的な内容を事前に示すとともに、ガイダンス内において連関するその後の支援企画を周知しました。あわせて、これらガイダンス等の内容の理解を深めるため、また就職活動において実践するために、個別面談や模擬面接を積極的に活用するよう促しました。

その結果、就職支援の軸となる個別面談の年間利用者が前年度から444件増加(+13.8p)し3,673件となりました。

また、卒業前年度の学生を対象とした進路就職ガイダンスにおいて、進路就職システムへの一斉登録を行いました。ガイダンス当日の登録率が43.2%と低調であったため、当該学年のゼミにおいて指導教員からシステム登録を促しました。その結果、年度末には88.5%の登録率となり、登録者に対しては、メール配信機能を活用し、ガイダンス等の企画告知や求人情報の提供を行いました。

研究に関する事業

①真宗総合研究所

本研究所の研究事業の中心となるのは、「特定研究」と「指定研究」です。これらは、大学が主体となって進める共同研究で、2013年度は、「特定研究」として「建学の精神」教育推進研究を、「指定研究」として国際仏教研究および西藏文献研究の計3研究班を設置し研究を行いました。

2013年度が3ヵ年計画の最終年度となる、学

長を研究代表者とする「特定研究」は、研究成果として、学生と教員が共に「建学の精神」を学ぶためのテキスト『大谷大学で学ぶ—建学の精神—』を完成することができました。「指定研究」においては、学術交流、共同研究が軌道に乗り、持続的な研究成果を上げるとともに、モンゴル国立大学社会科学部やベトナム社会科学アカデミーといった新しい研究機関とも協定締結や覚え書きを交わすことで、国際的仏教研究のネットワークのさらなる拡充を目指しました。更に、真宗総合研究所直轄プロジェクトとして、大谷大学史資料室、東本願寺海外布教資料室、デジタル・アーカイブ資料室の3資料室を置き、関係資料の収集・整理を継続的に進めました。

また、真宗総合研究所において、教員個々の主体的な関心に基づく研究を推進するための「一般研究」としては、科学研究費助成事業に採択された研究(20件)、次年度以降の科学研究費助成事業申請のための予備研究(5件)、そして個人研究の本研究(1件)、計26件の研究を推進しました。

②外部資金による研究活動

2013年度科学研究費助成事業(科研費)では、2012年度に本学が拡張した応募枠を利用して、3名が応募しました。また、日本学術振興会(学振)からの依頼に応じて、本学にて受け入れている学振の特別研究員(PD)についても、科研費へ応募できる体制を整え、2名が応募しました。加えて、科研費採択者による応募者への相談サポート及び採択者の申請書類の閲覧等のサポートを実施し、採択件数の増加に努めました。

また、『科研費ハンドブック』を作成し、採択者向けサービスの向上にも努めるとともに、今後、申請条件のひとつになると想定される「研究倫理規程」を制定し、外部資金受け入れ環境を整え、研究活動の説明責任を果たす枠組を整備しました。

施設に関する事業

①大谷大学本部キャンパス総合整備

2013年4月1日付で学園内に「大谷大学キャンパス整備建築委員会・同常任委員会」が設置され、第1回委員会において①建築委員会設置に至るまでの経緯、②設計業者(基本計画・基本設計・実施設計・施工監理)の選定、③常任委員会の設置が承認されました。なお、具体的な計画の推進は、学長の諮問機関として設置された「キャンパス整備検討会議」で基本計画書の策定へ向けた検討が開始されました。第2回委員会において、

基本計画書の承認が得られたことを受け、2014年2月より基本設計書の策定段階へ推移し、具体的に計画を推進しています。

②赤レンガ(尋源館)竣工100周年記念行事

2013年11月9日、尋源館が落成式より100周年を迎えるにあたり、同窓会と協働して「赤レンガ100周年記念の一日」としてホームカミングデー、記念講演「大谷大学の回顧と展望」、記念パティールを開催しました。

当日のみならず、各部署において、早期から関連行事を展開しました。新聞等広告媒体と大学出版物への掲出、大学ホームページへ特設サイトを設置しての情宣活動、学生会による写真展・記念ライブ、キッズキャンパスにおける近隣小学生による写生大会と表彰、人文情報学科によるJINGEN100プロジェクト(映像作品作成)、記念講演会(開学記念式典、清沢満之生誕150周年記念シンポジウムを含む)、ライトアップ【写真】、博物館秋季企画展「赤レンガの学舎」開催、記念写真展、尋源館パンフレット作成、屏風「親鸞」展示、記念グッズの作成・販売、学園祭企画「みんなでつくる尋源館」、100年後に送るメッセージの募集・封入等、数多くの行事が企画・展開されました。



社会への開放

①生涯学習講座

2013年度前期の本学生涯学習講座は、開放セミナー3講座、紫明講座3講座、博物館セミナー1講座を開講しました。

また、大学コンソーシアム京都に京カレッジ京都力養成コース1講座を提供しました。

2013年度後期は、開放セミナー3講座、紫明講座4講座を開講しました。

学外団体への提供講座について、昨年度に続き、京都市企画「京あるき in 東京2014」に1講座を提供し、東京での受講層開拓を行いました。

本学主催の地域交流事業について、11月22日

と1月31日に大谷幼稚園にて大谷大学幼稚園開放セミナーを合計2講座開講しました。

その他の事業について、開放セミナー『大乘仏教のあゆみー親鸞の眼を通してー』のテープおこしを進め、合計8コマ分の作業が完了しました。

なお、eラーニング化に向けた講座コンテンツの蓄積を目的として、昨年度本学が文部科学省「私立大学教育研究活性化整備設備事業」補助金を活用して設備した「授業収録配信システム」を利用し、教如上人400回忌記念講座『戦国の宗教者一本願寺教如』（担当：大桑斉名誉教授、後期開放セミナー）の収録を行いました。

②博物館

博物館では、毎年、1回の特別展と4回の企画展を実施しています。

開館10周年を迎えた2013年度は、過去に好評をいただいた企画を再構成して展示するなど4企画展においても記念となる展示を実施しました。特に特別展では、現在本館に寄託されている伊能忠敬の『大日本沿海輿地全図』を中心に、国宝に指定されている関連資料を伊能忠敬記念館より借用して展示し、過去特別展の約2倍の入館者数を記録しました。結果、企画展・特別展合わせた年間入館者数は、過去最高となる11千人を突破しました。なお、2014年3月、博物館所在の資料2件が重要文化財に指定されました。

2. 九州大谷短期大学

主要な事業

①グランドデザイン（以下GD）の実施

GD元年となる2012年度より、GDと事業計画、予算編成を連動させて各事業の展開を図ってきました。詳細項目は、257項目となり学内の教育、運営事項をほぼ網羅するかたちとなっています。

さらに、PDCAに沿った進捗状況の検証（年4回）を徹底して行うことで課題を明確にしていきました。これらの取り組みは2014年度GDの更新に反映されるだけでなく、事業計画・事業報告等の作成と併せて進められることで、学園の事業計画・予算編成の基本方針がより反映されました。

このGDを基軸とした事業展開は中長期の目標に向けて、年2回の全学研修会において全教職員間で共有され、定着化してきました。

教育・研究及び学生支援に関する事業

①学生支援の充実

学生支援の充実のために、学生支援課を中心とした組織的な体制を整え以下の取り組みを推進し



仏教学科の秋の研修旅行（インド）8/27～9/3

てきました。

- ・クラス担任制（クラス担当者会を基軸）
- ・基礎科目「人間学」の充実（人間学ノートの活用及びアンケートの実施）
- ・仏教讃歌教育の展開（九州大谷音楽団の充実）



- ・学生支援のためのガイドライン作成
- ・キャリア支援の充実
- ・進路支援の充実

また、昨年度に引き続き、学生支援課と自己点検評価委員会が連携し、授業評価アンケート、学生生活調査を実施しました。

組織・人事、施設・設備及び財務に関する事業

①活力ある組織体制の充実

○教職員の意識改革(FSD)

学生支援現場の視点から、学生相談室より以下の課題が提起され、春の全学研修会にFSD研修を組入れ実施しました。

「就労意欲のない学生や発達障がいのある学生への就労支援」

3月18日 講師：浅海 道子氏

○全学研修会

本年度、2回の研修会を行いました。

8月22日『グランドデザイン達成に向けて～教職員の人間力の向上～「コミュニケーション能力を高める」』

3月18日『グランドデザインの達成に向けて「～就労意欲のない学生や発達障がいのある学生への就労支援～」』

○事務体制の強化

組織再編後4年が経過し、新たな事務体制を構築するにあたり、事務職員全員に対し局長面談を行い、適材適所の人事異動を行いました。

②キャンパス整備計画の推進

○大谷講堂南側隣地購入

グランドデザインにおける財務の充実という点でも、幼児教育学科の募集力強化が早急の課題となっており、教育内容、人物といった教育資源を広く地域に表現し広報する必要があります。

そこで、このたび現在実施しているプレーパーク（冒険遊び場）【写真】の実施規模を拡大し、場所を国道209号線から見える位置に設置し、「地域社会から見える大学」を目指した取り組みを行いました。



③財務目標値達成に向けて

昨年、過去10年間の財務状況を基に、全国の短期大学の平均値と相対化し、財務分析を行い、向後2017年までの5ヶ年間の財務目標値を設定しました。そして、その目標値達成に向けて、学

内において給与制度改革の検討に入りました。

その他の取り組み

①生涯学習センター

2013年度オープンカレッジは、32講座を設定し、27講座開講し、延べ受講者数は429名となりました。

②学生募集力の強化

○オープンキャンパスの充実

5回のオープンキャンパスと5回の学科見学会を実施し、参加人数は延べ378名となりました。

質の高いオープンキャンパスを目指して、各学科の教育内容が明確になるようテーマ設定を行うとともに、公募により集まった学生スタッフと参加者とのふれあいを大事にしながら、「出遇い」を全面に打ち出したオープンキャンパスを目指しました。その結果、参加者からも好評を得られ、オープンキャンパス参加者における出願率は高い数値を示しました。

2014年度は、より一層の参加者拡大へ向けて取り組んでいくことになります。

③九州大谷真宗研究所の事業推進

○第2期教化講習会の修了

2年間で、合計8回の講習会が修了し、受講生の内15名が修了しました。

○第8回真宗シンポジウムの開催

テーマ：演劇は教育である

～「演劇と教育」の可能性を問う～

日 時：2014年2月26日

④学長GP

2013年度の学長GPは総務課から申請された「ブルーベリープロジェクト」が採択され、学生がクラスごとに、150本の苗をキャンパス内に植えました。来年春頃には、ブルーベリーの実を収穫できる予定です。

⑤エコキャンパスの推進

エネルギー管理システムの導入により、前年度のデマンド（最大電力量）に対して、約50kWの削減を達成しました。

3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

創立140周年(2015年)を目指し、記念式典、記念誌編纂、建築の3委員会を設置し、準備検討を始めました。

成績処理システムについては業者を決定し、着工を開始し、2014年度早々に運用できるようにし、教職員の校務処理ネットワークについては、サーバの導入を完了しました。

防災の専門家の助言を受け、5年間で危機管理用品を揃える計画を立案。1年目は生徒および教職員全員分の帰宅支援セット（ヘルメット・軍手・マスク・簡易トイレ・ライト・アルミ毛布）を購入しました。

1992年に設置した北館・図書館棟・音楽室・旧体育館のGHP空調をすべて更新しました。

教育及び生徒支援に関する事業

①宗教教育の充実

宗教の授業は、教員の一方的な教授の時間にすることなく、相互交流における呼応の教育を実現しなければなりません。その意識を一人ひとりが強く持ち、「自己を開く」時間の共有に努めました。

その結果として、授業の最初に行われる生徒の感話が、その質、量ともに、意義深いものへと変わってきました。生徒の感話の中にこそ、宗教に学ぶ課題が見られるといえるところまで来ました。

また、宗教の授業以外では、さまざまな広報活動を通して、まずは、この場に身を置く教職員が宗教教育の大切さと、本校の存在意義を確認できるように努めました。

その意味においても、2年目となる掲示板「一週一言」の言葉に対応したエッセイ、「如是我聞」では、執筆者を宗教科の教員に限らず、多くの教員に依頼しました。



②生徒募集の成果

中学入試は募集定員70名に対して、志願者総数214名(昨年比8名増)、入学者数はマスターJr 23名(男子12名、女子11名)、コアJr 43名(男子32名、女子11名)、合計66名(男子44名、女子22名)で4名の定員割れとなりました。中学入試においては、厳しい状況が依然として続いています。

高校入試は外部募集定員280名に対して、志願者総数2,626名(昨年より468名増)、入学者数は、マスター 47名 2クラス、コア146名 4クラス、

インテグラル287名 7クラス、計13クラス480名(昨年より29名増)でした。ただし、併願者の定着率が昨年より低かったのは、京都では公立高校入試が単独選抜に変わったこと、また、滋賀においては、公立の募集定員数増による影響が大きかったと思われます。

③海外との国際交流

12月に高校2年生を対象に国際交流・異文化理解を目的とした研修旅行を初めてグアムにて実施、ニュージーランド語学研修は8月に27名の参加にて実施しました。

④生徒指導の徹底

服装・頭髪指導については、担任・学年団の指導のもと、生徒たちの意識が向上してきており、全体的に落ち着いた雰囲気になってきています。また、新たな取り組みとして高校1・2年生を対象に制服検討委員会と連携して業者による「制服着こなしセミナー」を実施し、生徒たちへの啓発を行いました。

ネット上のトラブル防止については、生徒への啓発だけでなく、家庭への啓発が必要であるとの観点から、11月に保護者を対象としたインターネット/PC利用講習会を実施しました。ただ、ネット上のトラブル防止という点については、さまざまな啓発の取り組みをおこなっているにもかかわらず、事後指導となることがありました。2014年度も引き続き、宗教教育人権部や警察等の外部機関と連携を深め、有効な予防指導の取り組みを進めていきます。

大谷大学との連携について、今年度より実施した「育成型」の協定校プログラムは今後に向けての課題はありますが、うまく機能しました。

⑤進路指導の成果

「進路のてびき」については、予定通り全学年共通のものにすることができました。

サテネットについては、機器の移行が完了し、実施の体制が整いました。

校内予備校(AIゼミ)については、定期テスト前に「定期テスト対策授業」を恒常化するなど、受講しやすい環境を整えました。

EDUについては高校1年生においては例年以上に関心が高まり、効果的に実施できました。高校2年生においても、3学期のグループワークを含め概ね効果のある取り組みが実施できました。

その他の重要な事業

①学校評価の実施と公開

授業アンケート結果については、各教員にフィードバックしそれぞれの授業改善の契機としています。

学校教育アンケート（保護者アンケート）結果についてはグラフ化し、コメントを付けて保護者に郵送しました。

アンケート結果に見られる、改善すべきポイントについて、教職員に周知しました。

②地域社会等への貢献

ハレジャによる募金活動を3回実施、老人福祉施設訪問を1回実施しました。

募金活動等による東北被災地の救援金を今年度は卒業記念講演の講師として招いた被災地支援活動を行われている岩手県の社会福祉法人光寿会総合施設長の太田宣承氏に委ねました。

③同窓会活性化の一環として軌道に乗っている



報恩講・教職員生徒物故者追弔会

「本校での成人式」において、2014年1月は149名が出席し過去最高の出席率でした。

そして、今年度より同窓会総会をこの成人式の祝賀会を兼ねて行いました。

4. 大谷幼稚園

主要な事業

2013年度は、室内・屋外共に子どもがダイナミックにのびのびと遊べる教育環境でスタートすることができ、策定したグランドデザインを推進すべく「本願に生き、ともに育つ保育」の実践に努めました。より良い幼稚園を目指すため、保護者向けアンケートを実施しました。保護者の保育ニーズを分析後、アンケート結果を報告し、学校評価の第一歩としました。

大谷幼稚園運営委員会の意向のもと、学園・大学・幼稚園のメンバーで構成されたワーキングチームを立ち上げ、グランドデザインを基本に保護者向けアンケートの結果も考慮しながら、長期・中期・短期に分けて教育・経営改革の取り組み課題について検討しました。

保育について

①「幼稚園教育要領」に基づく保育実践

幼稚園教育要領に準拠し、真宗仏教の精神に立脚した保育計画を立て、当年度の事業を遂行しました。

日常の保育を確実に実施するとともに、幼児の体験世界を広げる様々な行事を執り行いました。

主要な行事には以下のようなことが挙げられます。

仏教行事として、花まつり(5月)【写真】、彼岸会(9月)、幼稚園報恩講(11月)、成道会(12



月)、涅槃会(2月)を執行しました。また、6月には、年中児と年長児がそれぞれの日程で、本山参拝をさせていただきました。園児にとって、宗教的情操を身につける貴重な体験をすることができました。

そして、園外保育として各年齢児にふさわしい場所を選定し、安全確保に最大限の配慮をしながら実施しました。さらに、日常の保育活動をそれぞれに総括する行事として、土曜参観・親子遊び(6月)、運動会(10月)、制作展(11月)、生活発表会(2月)を行い、多数の保護者の参観を得ました。

②大学教育との連携

本園は、大谷大学の附属幼稚園として、幼稚園教諭の養成機関の一翼を担っています。本年は、幼稚園教育実習をはじめ、大学探検隊【次頁写真】(年長児・6月)、幼稚園見学1回生(9月)、野外活動竹ワーク(9月)、誕生会オペレッタ公



演(11月・3月)、「幼教フェスティバル」参加(親子自由参加・12月)を行いました。

これらの行事などへの参加とは別に、大学教育・研究との連携を図る目的で、文学部教育・心理学科の学生のボランティア参加、及び短期大学部幼児教育保育科教員による研究を兼ねた保育現場への参加をしていただくことができました。また、本園の自己評価としての保護者向けのアンケート作成・分析に、短期大学部の教員の協力を得ることができました。今後も幼稚園の運営委員会の関わりも含め連携強化し相互に協力し教育機関として機能を果たし、また、役割を担っていききたいと思います。

③教員研修の実践

日常の保育実践に不可欠な研修として以下のような研修会に参加研鑽を行いました。京私幼連盟城南地区主催研修会(年8回)、京私幼連盟特別研修会及び研究大会、京都府・幼稚園教育課程研究協議会、宇治市公私立幼稚園教員研修会、京都仏教幼稚園協会研修会、その他の管外研修・研究大会に参加し、また、大谷保育協会研修会には園長が講師・スタッフとして参加し、園内研修においてそれぞれの成果を教職員で共有しました。

④特別支援保育に対応

近年、増加傾向にあります特別支援を要する幼児について、専門機関(療育施設、保健推進課)と連携しながら、必要に応じて加配的に教員を配置して個別の対応を行いました。教員加配については行政からの援助を得ています。

京私幼連盟「私立幼稚園キンダーカウンセラー派遣事業」に応募し、カウンセラーによる園児観察を行い、事後、職員の特別支援に関する研修会を3度にわたって実施しました。

子育て支援について

①「預かり保育」の実施

本園では保護者の要請により、通常保育時間外の一定時間に在園児の「預かり保育」を実施して

います。時代と社会情勢の変化と、ニーズもありまして当年度は一部を4月から開始し、延べ1,585名の利用者がありました。

②「子育て相談室」の開設

京都府子育てサポートセンター事業の一環として、より専門的に子育て・教育相談に応じる態勢を整え、園長・教員による相談室を開室しました。大学との連携のもと、子育て相談の体制を更に整え充実させていきたいと思っています。

幼稚園開放・安全管理について

①生涯学習への取り組み

幼稚園の場を市民に開放する目的で、また「子育て支援」の一環として「大谷幼稚園開放セミナー」を従来から大学の協力を得ながら開催しています。新園舎の多目的保育室は、十分な受講者の収容が可能でもあります、さらに広報情宣を活発にして参加者を増やしていきたいと考えています。今年度は、11月・1月の2回実施しました。

②未就園児保育の実施

親子参加型の未就園児保育(登録制)「遊びの広場」を実施しました。

(前・後期 各4回 月・火・木曜日コース)

保護者に園の保育の様子を知ってもらう場、また子ども自身が園に慣れる場として大変意味のある事業であり、次年度入園に繋げていけるよう2014年度は更に充実させていきたいと思っています。

③実習生などの受け入れ

大谷大学短期大学部幼児教育保育科第2学年と文学部教育・心理学科第3学年の学生及び卒園児に限り他の養成校の学生の幼稚園教育実習を受け入れました。

今後も将来の保育者を目指す教育機関としての役割を果たしていきたいと思っていますので、十分な指導体制と受け入れを整えていきたいと考えています。

また、中学生による「職場・福祉体験」として、木幡中学校の生徒が本園で保育参加しました。



Ⅲ 財 務 の 概 要

1. 2013(平成25)年度 決算について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める基準（学校法人会計基準）に従って会計処理を行っており、公認会計士による監査・指導を定期的に受けて処理されております。また、計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）を作成し、毎年決算承認後、文部科学大臣及び京都府知事に届け出ています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生生徒等募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

2013(平成25)年度 資金収支計算書

2013(平成25)年4月1日～2014(平成26)年3月31日		(単位:千円)	
収 入 の 部		支 出 の 部	
学生生徒等納付金収入	5,199,490	人件費支出	4,213,055
手数料収入	152,453	教育研究経費支出	1,576,370
寄付金収入	266,317	管理経費支出	629,735
補助金収入	1,231,968	借入金等利息支出	18,198
資産運用収入	162,767	借入金等返済支出	127,760
資産売却収入		施設関係支出	158,687
事業収入	106,661	設備関係支出	176,853
雑収入	243,001	資産運用支出	887,721
前受金収入	991,649	その他の支出	226,233
その他の収入	369,862	資金支出調整勘定	△151,288
資金収入調整勘定	△1,298,655		
前年度繰越支払資金	9,022,835	次年度繰越支払資金	8,585,024
収入の部合計	16,448,348	支出の部合計	16,448,348

資金収支の概況

資金収支計算書について概要を説明いたします。

2013(平成25)年度の、収入の部合計から前年度繰越支払資金を差し引いた収入額は、74億2600万円（百万円未満四捨五入・以下同じ）、支出の部合計から次年度繰越支払資金を差し引いた支出額は、78億6300万円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入は前年度

比0.7%増の51億9900万円となりました。手数料収入は前年度比2.0%減の1億5200万円となっています。寄付金収入は、真宗大谷派をはじめ、関係者の皆様から多大なご寄付をいただいたことにより、2億6600万円となっています。補助金収入は前年度比5.8%増の12億3200万円となりました。この中には、大谷大学のメディアホールのデジタル化事業や九州大谷短期大学のエネルギー管理システム導入促進事業に対する補助も含まれています。資産運用収入は運用利率の低下などにより前年度比3.5%減の1億6300万円となりました。事業収入は、公開講座の受講料や職業訓練生の受け入れ、また九州大谷短期大学における「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業（文化庁委託事業）」などの受託事業収入を含めて、1億700万円となりました。その他の収入には、施設整備等に必要な資金を積立金から繰り入れた収入などが含まれており、3億7000万円となっています。

支出の部では、人件費支出が前年度比0.8%減の42億1300万円となりました。学生生徒園児の皆さんの教育研究及び学校生活に関わる教育研究経費は、前年度比4.7%増の15億7600万円となっています。管理経費は、一部支払年度が繰り上がったことなどにより、前年度比11.4%増の6億2300万円となりました。この中には、総務、経理や広報に関する経費などが含まれています。施設関係支出では、大谷大学の博綜館空調設備更新、各所トイレ改修、正門・博綜館ピロティ改修工事などに7200万円、九州大谷短期大学の隣接地取得、図書館空調設備更新などに5900万円、大谷中・高等学校の図書館棟・北館等の空調設備更新などに2800万円を支出しています。設備関係支出1億7700万円には、大谷大学のメディアホールのデジタル化関連機器、九州大谷短期大学の教室用椅子、大谷中・高等学校の体育館用大型スクリーン、大谷幼稚園の講堂用ベンチなどのほか、各学校の図書館に所蔵する図書の購入費が含まれています。資産運用支出では、将来の校舎の整備や教育研究用機器の更新などのために8億8800万円を積み立てています。

消費収支計算書

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債と

ならない収入（帰属収入）と、施設・設備関係の減価償却額や資産の除却額などを含む、その年度に消費する支出（消費支出）との内容及び均衡の状態を明らかにするものです。すなわち、その年度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのいわゆるコストを比べ、バランスが取れているかを見るためのものです。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められています。そのためには、資金収支の整合性が取れているだけでなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持するために組入れる基本金への組入額を引いた額（消費収入）と、消費支出とのバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見ることが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ消費収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

2013(平成25)年度 消費収支計算書

2013(平成25)年4月1日～2014(平成26)年3月31日 (単位:千円)

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒等納付金	5,199,490	人件費	4,204,026
手数料	152,453	教育研究経費	2,244,055
寄付金	270,673	(うち減価償却額)	663,682
補助金	1,231,968	管理経費	662,764
資産運用収入	161,626	(うち減価償却額)	32,934
事業収入	106,661	借入金等利息	18,198
雑収入	256,285	資産処分差額	28,146
		徴収不能引当金繰入額等	605
		消費支出の部合計	7,157,794
帰属収入合計	7,379,156	当年度消費収入超過額	84,509
基本金組入額合計	△136,853	前年度繰越消費収入超過額	2,955,704
消費収入の部合計	7,242,303	翌年度繰越消費収入超過額	3,040,214

消費収支の概況

資金収支計算書と重複する項目を除いて説明します。

収入では、寄付金の中に、金額換算した現物寄付400万円が含まれています。この中には、大谷大学教育後援会から寄贈していただいたパソコンや図書なども含まれています。帰属収入の合計は前年度比2.5%減の73億7900万円となりました。帰属収入から基本金組入額1億3700万円を差し引いた消費収入の部合計は前年度比4.7%増の72億7200万円となりました。

支出では、減価償却額が、教育研究経費に6億6400万円、管理経費に3300万円含まれています。また、各学校の古くなった備品などを処分しましたので、資産処分差額として2800万円ほどの支出になっています。消費支出の部合計では前年度比1.6%増の71億5800万円となりました。

当年度消費収入超過額は8500万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は30億4000万円と

なりました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の運用財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。この貸借対照表はその意味で重要であり、消費収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表

(単位:千円)

2014(平成26)年3月31日

資 産 の 部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	41,110,613	固定負債	2,449,728
土地	9,169,556	長期借入金	644,370
建物	10,895,177	長期未払金	1,464
構築物	349,686	退職給与引当金	1,803,894
教育研究用機器備品	496,266	流動負債	1,375,905
その他の機器備品	33,475	短期借入金	127,760
図書	4,041,962	未払金	145,319
車輛	1,662	前受金	991,649
建設仮勘定	21,520	預り金	111,177
電話加入権	3,443	負債の部合計	3,825,633
施設利用権	541		
敷金	858	第1号基本金	38,492,389
預託金	153	第2号基本金	3,494,000
長期貸付金	35,507	第3号基本金	626,244
引当資産	16,060,807	第4号基本金	550,000
流動資産	8,917,866	基本金の部合計	43,162,632
現金預金	8,585,024		
未収入金	306,396	翌年度繰越消費収入超過額	3,040,214
貯蔵品	11,308	消費収支差額の部合計	3,040,214
仮払金	4,848		
前払金	8,293		
立替金	1,997		
合 計	50,028,479	合 計	50,028,479

貸借対照表の概況

資産の総額は、500億2800万円で、前年度に比べて1600万円の増加となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び引当資産などの固定資産が411億1100万円、現金預金などの流動資産が89億1800万円となっています。

負債の合計は、38億2600万円で、前年度に比べて2億500万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が24億5000万円、未払金や前受金などの流動負債が13億7600万円となっています。

基本金は、431億6300万円となり、前年度に比べて1億3700万円の増加となっています。

2. 経年比較

